

決算の概要

1. 決算規模

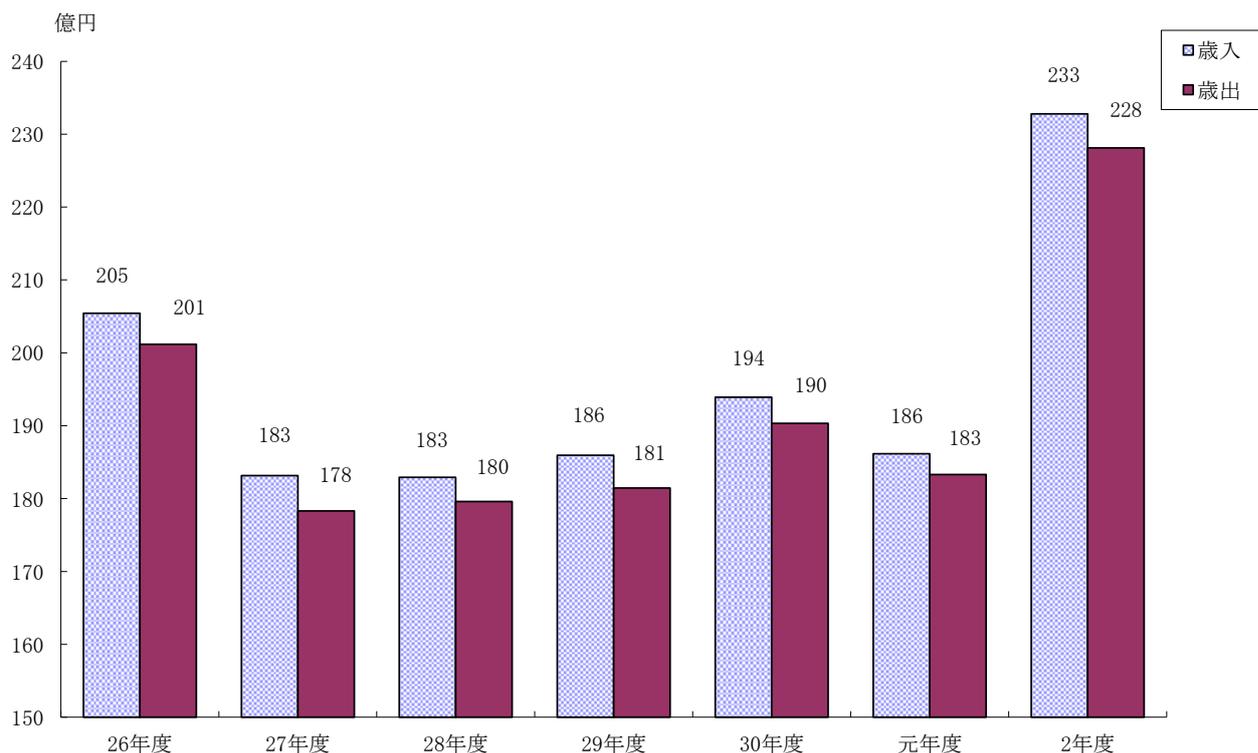
令和2年度における本市の普通会計の決算規模は、第1表のとおりで、歳入が232億7,872万6千円(前年度比 25.1%増)、歳出は228億1,014万9千円(前年度比24.4%増)となりました。また、決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1表 決算額の状況

(単位:千円)

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	決算額		20,542,688	18,315,735	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726
	増減額		1,238,861	-2,226,953	-25,255	304,152	795,782	-775,733	4,664,045
	増減率		6.4%	-10.8%	-0.1%	1.7%	4.3%	-4.0%	25.1%
歳出	決算額		20,115,637	17,830,861	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149
	増減額		1,463,958	-2,284,776	128,646	185,199	886,332	-701,781	4,480,892
	増減率		7.8%	-11.4%	0.7%	1.0%	4.9%	-3.7%	24.4%

第1図 決算規模の推移



2. 決算収支

決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)、実質収支(形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)、単年度収支(本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額)、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差引いた額)で表され、第2表のとおりです。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 A	20,542,688	18,315,735	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726
歳出決算額 B	20,115,637	17,830,861	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149
形式収支 C=A-B	427,051	484,874	330,973	449,926	359,376	285,424	468,577
翌年度への繰越財源 D	80,734	114,786	25,629	109,633	115,956	51,918	160,729
実質収支 E=C-D	346,317	370,088	305,344	340,293	243,420	233,506	307,848
単年度収支 F	-88,007	23,771	-64,744	34,949	-96,873	-9,914	74,342
財政調整基金積立金 G	301,884	195,578	186,849	153,385	171,222	207,070	123,605
繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	327,080	382,611	559,872	0	151,911
実質単年度収支 J=F+G+H-I	213,877	219,349	-204,975	-194,277	-485,523	197,156	46,036
実質収支比率 K=E/L×100	3.3	3.5	2.9	3.3	2.4	2.2	2.8
標準財政規模 L	10,354,738	10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673

3. 歳入の状況

令和2年度の歳入決算額は、第3表のとおりで232億7,872万6千円となり、前年度186億1,468万1千円と比べ46億6,404万5千円増加しています。

自主財源は、地方税や使用料が減少したものの、諸収入や財産収入などが増加したことにより前年度を上回りました。依存財源は、県支出金や地方特例交付金等が減少したものの、地方債や地方交付税が増加したことにより前年度を上回りました。

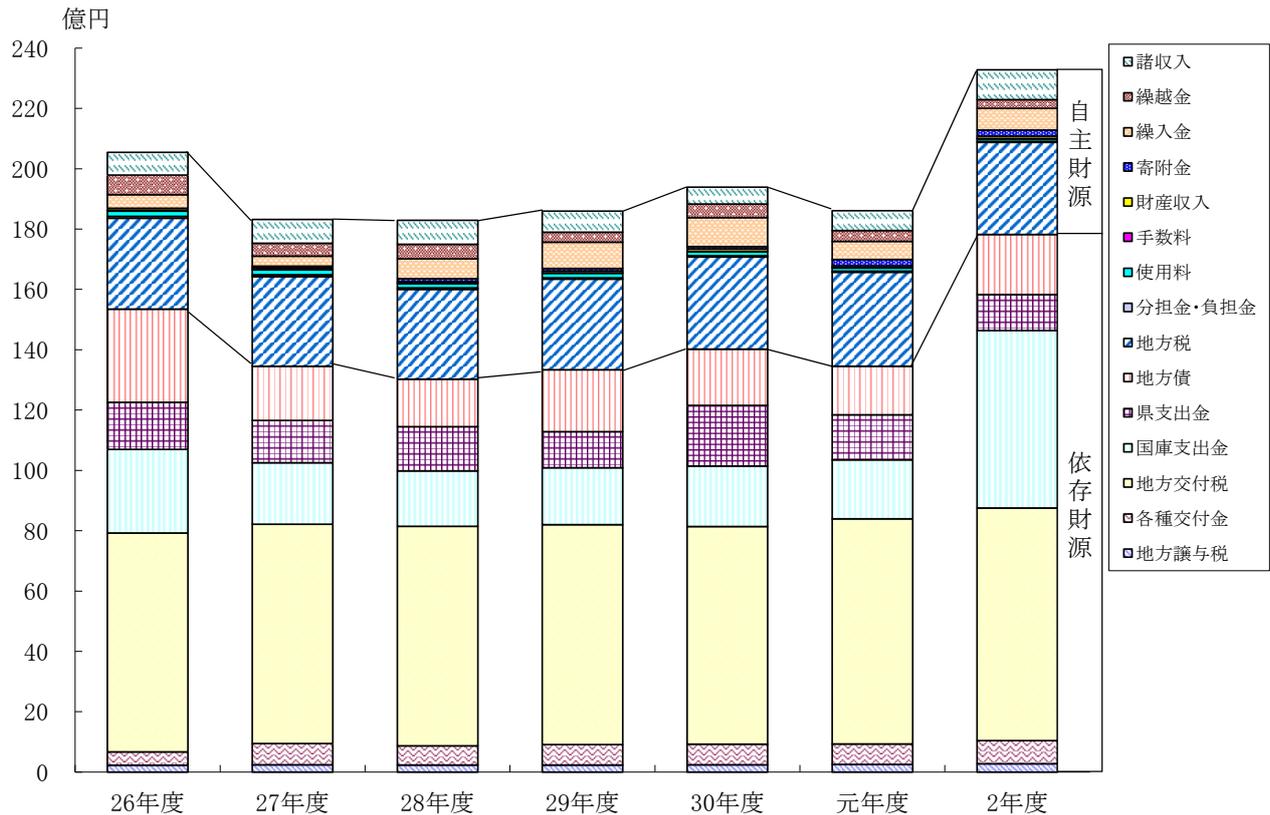
第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額				構成比		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	
自主財源	地方税	3,054,243	3,113,749	-59,506	-1.9	13.1	16.7
	分担金・負担金	36,644	33,776	2,868	8.5	0.2	0.2
	使用料	78,341	110,287	-31,946	-29.0	0.3	0.6
	手数料	15,374	15,895	-521	-3.3	0.1	0.1
	財産収入	75,397	58,790	16,607	28.2	0.3	0.3
	寄附金	201,268	205,650	-4,382	-2.1	0.9	1.1
	繰入金	720,589	598,128	122,461	20.5	3.1	3.2
	繰越金	285,424	359,376	-73,952	-20.6	1.2	1.9
	諸収入	989,488	661,204	328,284	49.6	4.2	3.6
	小計	5,456,768	5,156,855	299,913	5.8	23.4	27.7
依存財源	地方譲与税	276,874	256,650	20,224	7.9	1.2	1.4
	利子割交付金	2,060	2,064	-4	-0.2	0.0	0.0
	配当割交付金	4,959	5,406	-447	-8.3	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,715	3,279	3,436	104.8	0.0	0.0
	地方消費税交付金	698,491	570,474	128,017	22.4	3.0	3.1
	自動車取得税交付金	0	32,118	-32,118	皆減	0.0	0.2
	自動車税環境性能割交付金	12,820	4,360	8,460	194.0	0.1	0.0
	法人事業税交付金	15,788	—	15,788	皆増	0.1	—
	地方特例交付金等	23,690	56,668	-32,978	-58.2	0.1	0.3
	地方交付税	7,708,718	7,465,279	243,439	3.3	33.1	40.1
	普通交付税	6,530,734	6,381,497	149,237	2.3	28.1	34.3
	特別交付税	1,177,983	1,083,782	94,201	8.7	5.1	5.8
	交通安全対策特別交付金	2,151	2,310	-159	-6.9	0.0	0.0
	国庫支出金	5,879,802	1,955,095	3,924,707	200.7	25.3	10.5
	県支出金	1,197,747	1,493,662	-295,915	-19.8	5.1	8.0
地方債	1,992,143	1,610,461	381,682	23.7	8.6	8.7	
うち臨時財政対策債	362,169	378,261	-16,092	-4.3	1.6	2.0	
小計	17,821,958	13,457,826	4,364,132	32.4	76.6	72.3	
歳入合計	23,278,726	18,614,681	4,664,045	25.1	100.0	100.0	

歳入構成比の推移は、第2図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



主な歳入の増減については以下のとおりです。

地方交付税 : 普通交付税は基礎数値項目の新設などにより増加したことに加え、特別交付税は除雪費に係る算定額の増額などにより増加したことから、77億871万8千円(前年度比3.3%増)となりました。

国庫支出金 : 特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、道路メンテナンス事業補助金の創設や地方創生推進交付金などが増加したことから、58億7,980万2千円(前年度比200.7%増)となりました。

県支出金 : 担い手確保・経営強化支援事業費補助金や国民体育会場地市町村運営交付金が皆増したものの、産地パワーアップ事業費補助金の皆減や園芸メガ団地整備事業費補助金の減少などにより、11億9,774万7千円(前年度比19.8%減)となりました。

寄附金 : ふるさと鹿角応援寄附金の減少などにより、2億126万8千円(前年度比2.1%減)となりました。

繰入金 : 財政調整基金繰入金の皆増や中心市街地中核ホテル再生支援事業などに充当したまちづくり基金繰入金の増加などにより、7億2,058万9千円(前年度比20.5%増)となりました。

繰越金 : 純繰越金、繰り越すべき財源がともに減少したことなどから、2億8,542万4千円(前年度比20.6%減)となりました。

諸収入 : スポーツ振興くじ助成金の増額などにより、9億8,948万8千円(前年度比49.6%増)となりました。

地方債 : 鹿角観光ふるさと館改修事業債、体育施設整備事業債の増や減収補てん債の皆増などにより、19億9,214万3千円(前年度比23.7%増)となりました。

4. 歳出の状況

令和2年度の歳出決算額は228億1,014万9千円となり、前年度183億2,925万7千円と比べ44億8,089万2千円増加しました。

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的によって分類される「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」の2つの方法があります。

(1) 目的別

目的別とは、市の歳出を議会費、総務費、民生費など目的に応じて区分することです。予算書はこの分類方法によって作成されており、目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。歳出決算額の目的別内訳は第4表のとおりです。

第4表 目的別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
議 会 費	163,486	167,704	-4,218	-2.5	0.7	0.9
総 務 費	5,434,719	2,456,513	2,978,206	121.2	23.9	13.4
民 生 費	5,795,340	5,822,766	-27,426	-0.5	25.4	31.8
衛 生 費	1,006,176	960,853	45,323	4.7	4.4	5.2
労 働 費	21,273	18,314	2,959	16.2	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	744,110	1,096,180	-352,070	-32.1	3.3	6.0
商 工 費	2,131,565	1,356,330	775,235	57.2	9.3	7.4
土 木 費	2,213,873	1,781,737	432,136	24.3	9.7	9.7
消 防 費	837,612	787,269	50,343	6.4	3.7	4.3
教 育 費	2,452,072	1,872,401	579,671	31.0	10.7	10.2
災 害 復 旧 費	31,130	64,486	-33,356	-51.7	0.1	0.4
公 債 費	1,978,793	1,944,704	34,089	1.8	8.7	10.6
計	22,810,149	18,329,257	4,480,892	24.4	100.0	100.0

目的別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

議会費 : 普通旅費や各種負担金の減少などにより、1億6,348万6千円(前年度比2.5%減)となりました。

総務費 : 庁舎外壁改修事業や参議院議員通常選挙費などが皆減したものの、特別定額給付金給付事業や防災行政無線通信システム整備事業などの皆増により、54億3,471万9千円(前年度比121.2%増)となりました。

民生費 : ひとり親世帯臨時特別給付事業や子育て世帯への臨時福祉給付金給付事業などが皆増したものの、社会福祉施設等整備支援事業の皆減や認可保育園費の減額などにより、57億9,534万円(前年度比0.5%減)となりました。

衛生費 : 医師確保対策事業の増額や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の皆増などにより、10億617万6千円(前年度比4.7%増)となりました。

労働費 : 就職支援事業などの増額により、2,127万3千円(前年度比16.2%増)となりました。

農林水産業費 : 公共牧野整備事業や担い手確保・経営強化支援事業などが増加したものの、産地パワーアップ事業の皆減や園芸メガ団地整備事業の減少などにより、7億4,411万円(前年度比32.1%減)となりました。

- 商工費 : 企業立地促進事業などが減少したものの、鹿角観光ふるさと館改修事業や中心市街地中核ホテル再生支援事業などの増額により、21億3,156万5千円(前年度比57.2%増)となりました。
- 土木費 : 鹿角花輪駅前整備事業などが減少したものの、除雪対策事業などの増額により、22億1,387万3千円(前年度比24.3%増)となりました。
- 消防費 : 消防団員費などが減額したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業などの増額により、8億3,761万2千円(前年度比6.4%増)となりました。
- 教育費 : 花輪第一中学校大規模改造事業が皆減したものの、統合校舎(花輪第二中学校)大規模改造事業や花輪スキー場ゲレンデ設備改修事業などの増額により、24億5,207万2千円(前年度比31.0%増)となりました。
- 災害復旧費 : 農業用施設災害復旧事業などの減額により、3,113万円(前年度比51.7%減)となりました。
- 公債費 : 過疎対策事業債(まちなかオフィス整備事業など)の償還が開始したことなどにより、19億7,879万3千円(前年度比1.8%増)となりました。

(2) 性質別

性質別とは、歳出を人件費、物件費、維持補修費など性質に応じて区分することです。経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができ、どのように経費を使ったか知ることができます。歳出決算額の性質別内訳は第5表のとおりです。

第5表 性質別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和2年度 千円	令和元年度 千円	増減額 千円	増減率 %	令和2年度 %	令和元年度 %
義務的経費	7,760,924	7,545,674	215,250	2.9	34.0	41.2
人件費	2,200,191	1,950,501	249,690	12.8	9.6	10.6
扶助費	3,582,000	3,650,524	-68,524	-1.9	15.7	20.0
公債費	1,978,733	1,944,649	34,084	1.8	8.7	10.6
投資的経費	3,031,571	2,507,546	524,025	20.9	13.3	13.7
普通建設事業費	3,000,441	2,443,060	557,381	22.8	13.2	13.3
うち補助	1,205,134	1,330,531	-125,397	-9.4	5.3	7.3
うち単独	1,795,307	1,112,529	682,778	61.4	7.9	6.1
災害復旧事業費	31,130	64,486	-33,356	-51.7	0.1	0.4
その他の経費	12,017,654	8,276,037	3,741,617	45.2	52.7	45.1
物件費	2,786,406	2,467,565	318,841	12.9	12.2	13.5
補助費等	6,243,962	2,647,889	3,596,073	135.8	27.4	14.4
繰出金	1,602,021	2,062,918	-460,897	-22.3	7.0	11.3
その他	1,385,265	1,097,665	287,600	26.2	6.1	5.9
合 計	22,810,149	18,329,257	4,480,892	24.4	100.0	100.0

性質別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

義務的経費： 人件費は、会計年度任用職員制度開始に伴い、会計年度任用職員報酬などが増加したことにより、22億19万1千円（前年度比12.8%増）となりました。
扶助費は、認可保育園費や児童扶養手当給付事業などの減少により、35億8,200万円（前年度比1.9%減）となりました。
公債費は、目的別で説明したとおりです。
以上のことから、義務的経費の決算額は77億6,092万4千円（前年度比2.9%増）となり、歳出総額に占める割合は34.0%となりました。

投資的経費： 普通建設事業費のうち補助事業費では、統合校舎（花輪第二中学校）大規模改造事業や公営住宅建設事業などが増加しましたが、花輪第一中学校大規模改造事業の完了による減少などにより、12億513万4千円（前年度比9.4%減）となり、単独事業費では、庁舎外壁改修事業や社会福祉施設等整備支援事業などの完了による減少がありましたが、中心市街地中核ホテル再生支援事業や鹿角観光ふるさと館改修事業などの増加により、17億9,530万7千円（前年度比61.4%増）となりました。
災害復旧事業費は、目的別で説明したとおりです。
以上のことから、投資的経費は30億3,157万1千円（前年度比20.9%増）となり、歳出総額に占める割合は13.3%となりました。

その他の経費： 物件費については、観光応援事業、GIGAスクール整備事業などの増加により、27億8,640万6千円（前年度比12.9%増）となりました。
補助費等は、特別定額給付金給付事業や下水道事業費などの増加により、62億4,396万2千円（前年度比135.8%増）となりました。
繰出金は、下水道事業特別会計繰出金の減少などにより、16億202万1千円（前年度比22.3%減）となりました。
以上のことから、その他の経費は120億1,765万4千円（前年度比45.2%増）となり、歳出総額に占める割合は52.7%となりました。

5. 財政指標の状況

財政指標とは、財政状況を分析するためのさまざまな分析指標の総称です。

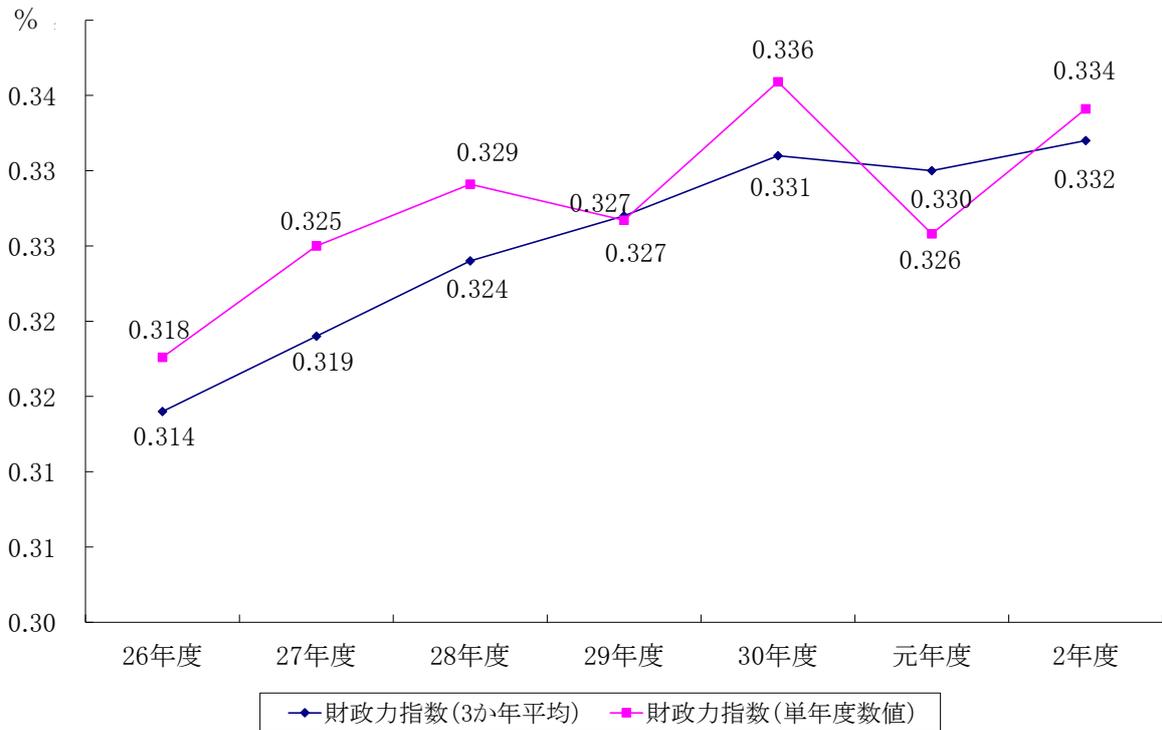
ここでは普通会計に基づき積算される主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率・実質収支比率について説明します。

(1) 財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力指数は、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。「1」を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数の推移は、第3図のとおりです。

単年度で見ると、平成26年度は0.318、その後は緩やかに回復し、令和2年度は0.334となっていますが、依然として数値は低く、自主財源が乏しいことを表しています。

第3図 財政力指数の推移



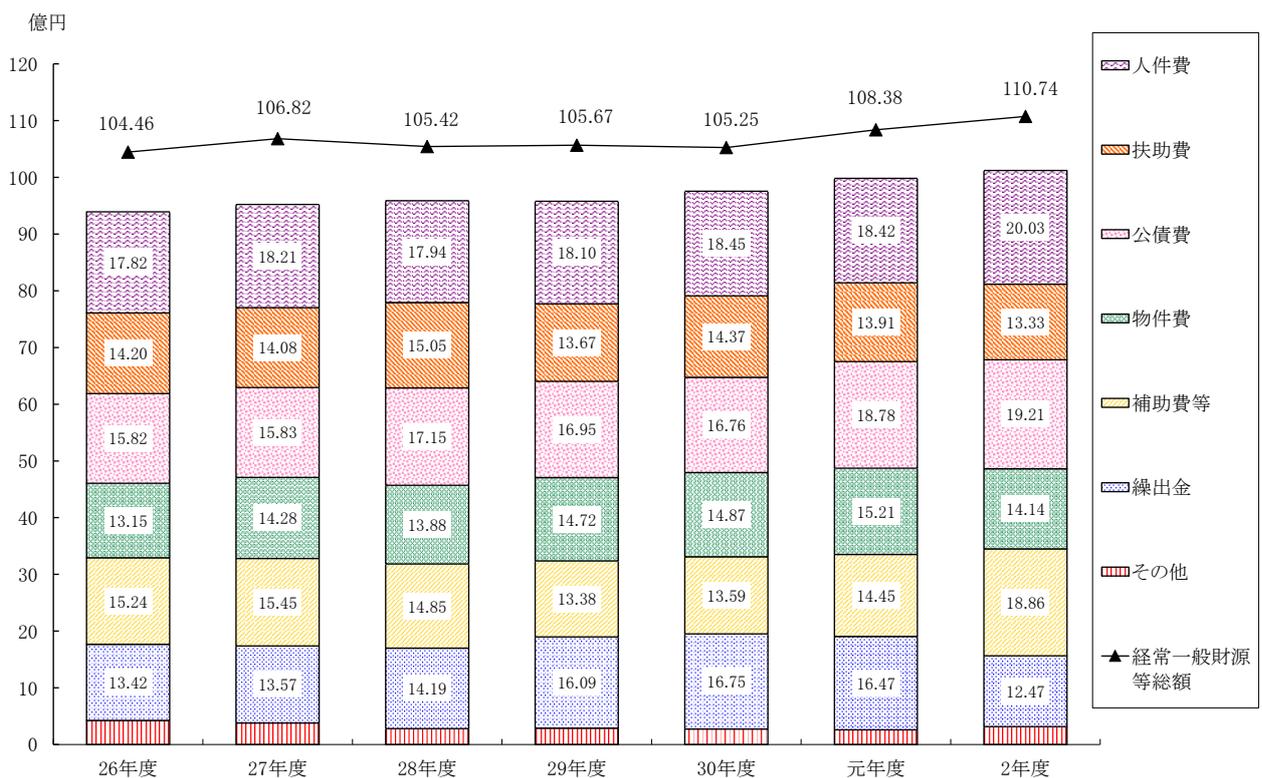
(2) 経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

経常収支比率が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費や新たな行政サービス等に充当できる一般財源に余裕があると言えます。一般的には、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

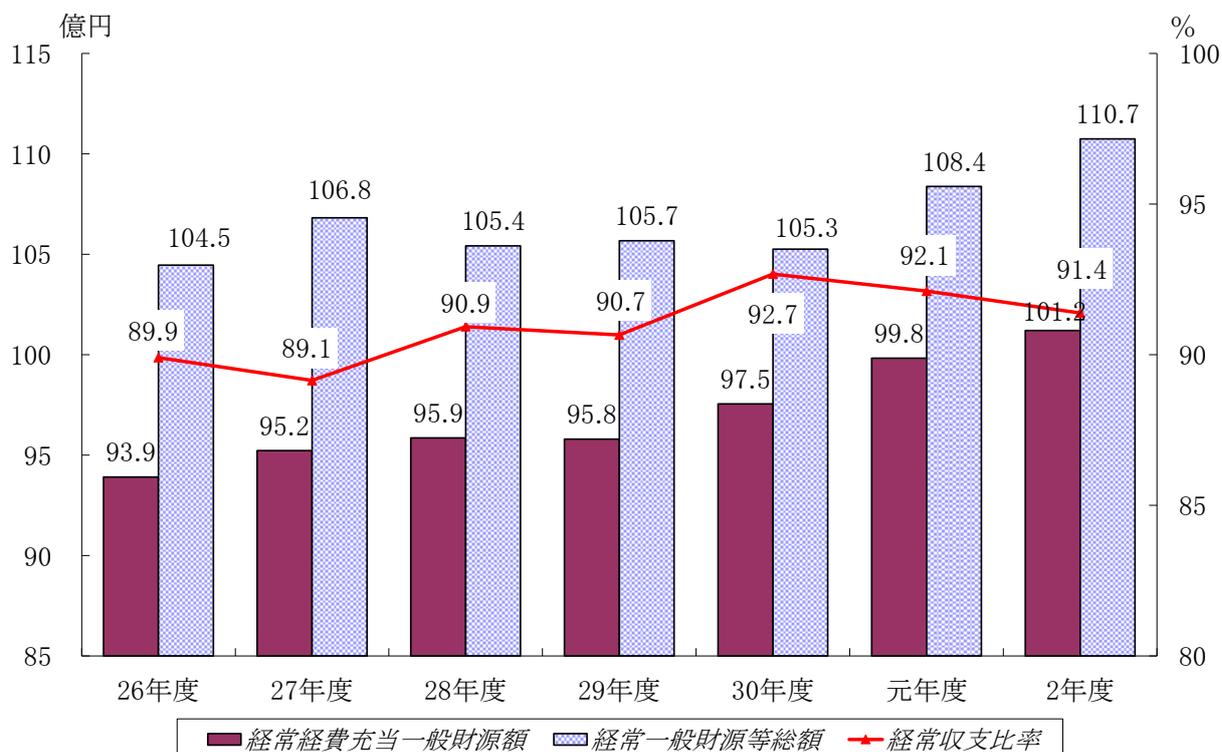
経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移は第4図、経常収支比率の推移は第5図のとおりです。

令和2年度の経常収支比率は91.4%となっており、前年度の92.1%と比べ、0.7ポイント減少しています。平成26年度以降についても、物件費や補助費等の経常的な経費の削減により改善に努めてきましたが、公債費等が年々増加傾向にあるため、今後も経費節減と事務の効率化を進める必要があります。

第4図 経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移



第5図 経常収支比率の推移



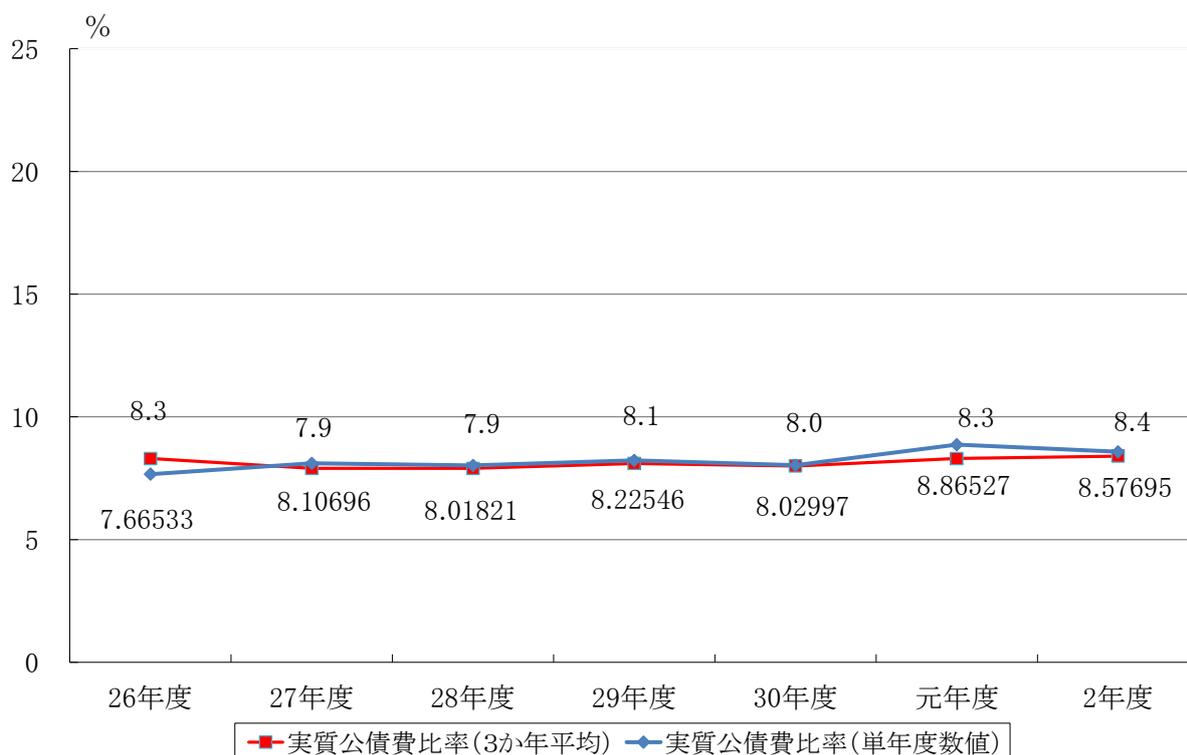
(3) 実質公債費比率(地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標)

一般会計等の公債費のほか、公営企業会計等の公債費への繰出金や一部事務組合等への負担金、債務負担行為額、元利補給金等を算入した公債費の標準財政規模に対する割合を表す指標で、3か年の平均値をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、25.0%が早期健全化基準、35.0%が財政再生基準とされています。

公債費は、縮減することが困難な経費の一つであり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑制するように努めることが重要となります。また、公債費に充当される一般財源等も増加しないように努める必要があります。

実質公債費比率は、平成26年度は8.3%となっており、横ばい傾向で、令和2年度には8.4%となっています。実質公債費比率の推移は第6図のとおりです。

第6図 実質公債費比率の推移



(4) 将来負担比率(将来支払うこととなる負担等の大きさを示す指標)

将来負担比率は、市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額(※1))を把握し、この将来負担額から地方債の償還に充てることのできる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※2)で除したもので、令和2年度は52.2%となりました。この比率が過大であると将来財政の硬直化が懸念されます。自主的な改善努力による財政健全化が必要となる早期健全化基準は350%となっています。

将来にわたる財政負担額等の状況は第6表のとおりです。また、将来負担比率の推移については、第7図のとおりです。

(※1) 地方債の残高、債務負担行為、公営企業債への繰入金、加入組合への負担金、退職手当、その他

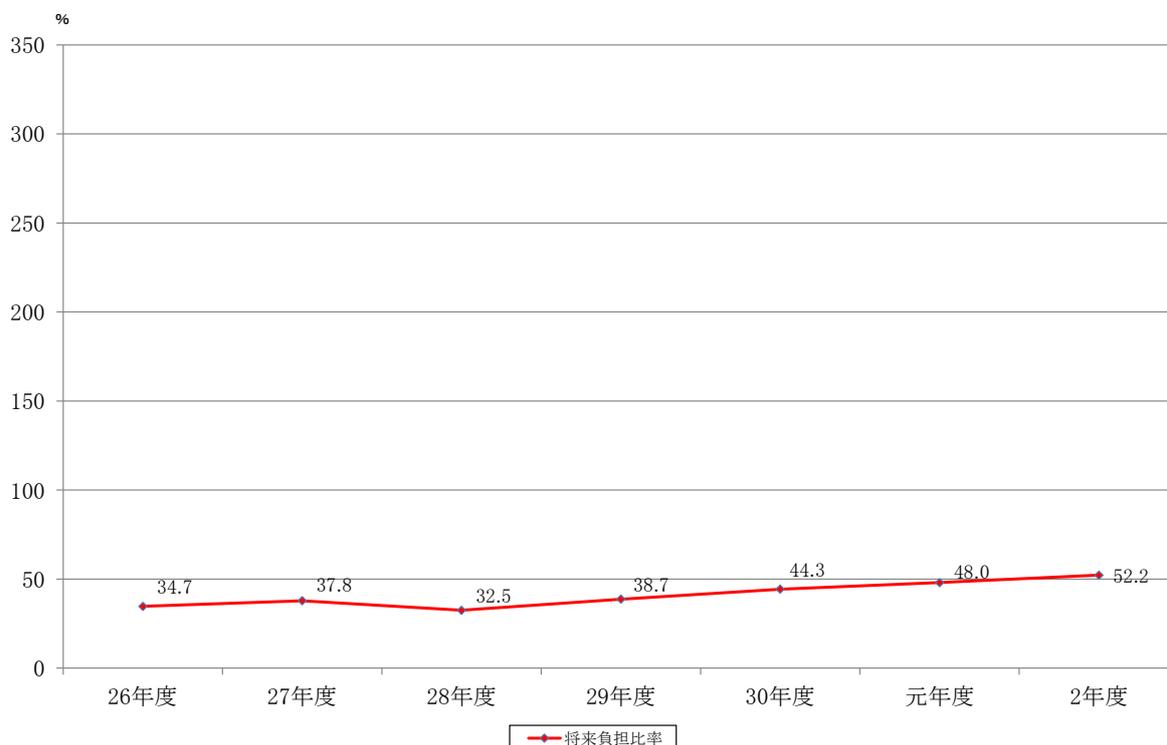
(※2) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

第6表 将来負担比率の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①将来負担額	29,034,476	29,656,919	29,143,044	29,486,002	29,812,337	29,654,533	30,000,438
地方債の現在高	18,324,254	18,638,079	18,564,988	18,969,800	19,187,788	18,934,424	19,013,189
債務負担行為に基づく支出予定額	12,929	2,708	1,380	0	0	0	0
公営企業債等繰入金見込額	6,828,143	6,836,204	6,611,900	6,690,614	6,950,773	7,163,555	7,169,149
組合等負担等見込額	1,758,320	2,228,295	2,098,923	2,054,048	2,019,341	2,008,035	2,345,056
退職手当負担見込額	2,110,744	1,951,610	1,865,853	1,771,540	1,654,435	1,548,519	1,473,044
設立法人の負債額等負担見込額	86	23	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
②充当可能財源等	25,934,858	26,224,322	26,231,559	26,041,222	25,870,197	25,328,930	25,133,439
充当可能基金	6,697,419	6,729,251	6,926,045	6,531,050	6,357,436	6,126,071	5,698,405
充当可能特定歳入	831,460	887,395	784,934	695,946	637,689	594,135	625,487
基準財政需要額算入見込額	18,405,979	18,607,676	18,520,580	18,814,226	18,875,072	18,608,724	18,809,547
③標準財政規模	10,354,738	10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673
④算入公債費等の額	1,434,244	1,391,598	1,529,610	1,463,880	1,467,047	1,633,281	1,673,711
将来負担比率	34.7	37.8	32.5	38.7	44.3	48.0	52.2

第7図 将来負担比率の推移



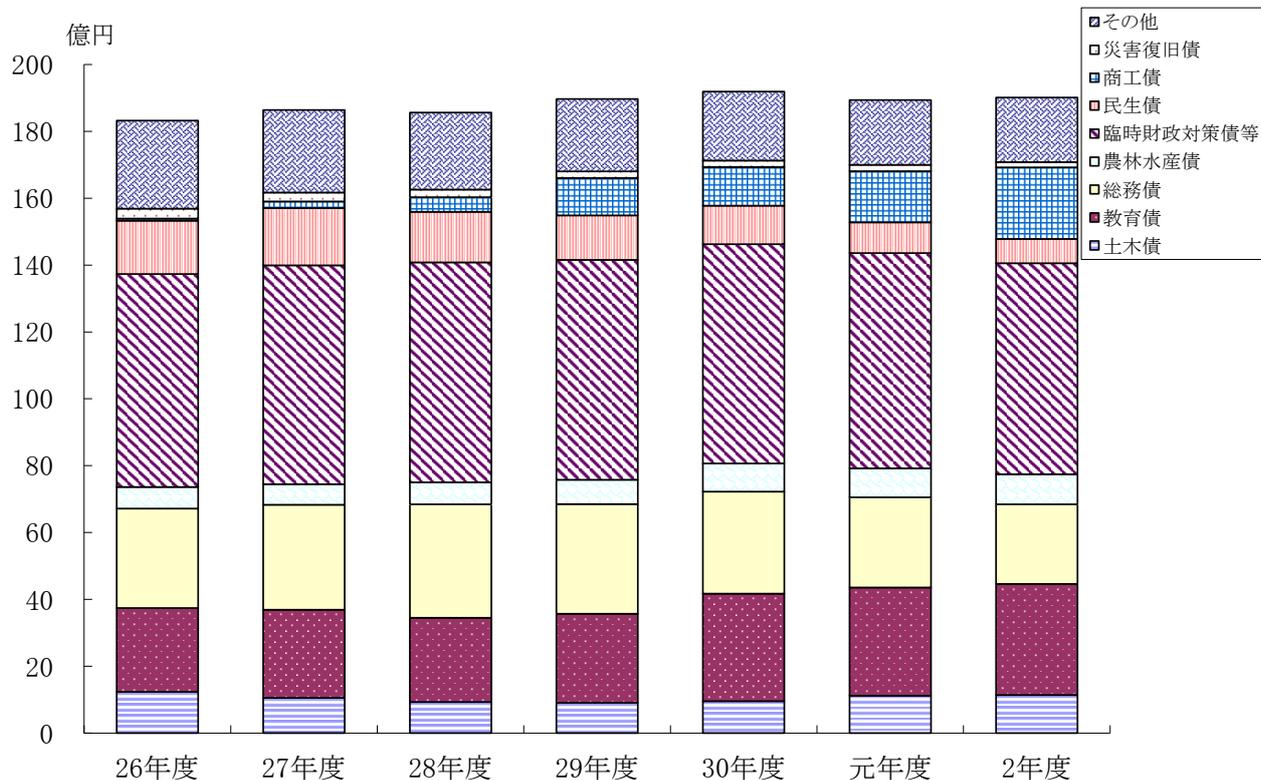
地方債とは、公共施設や道路の整備など、後世代の市民にも便益が及ぶ事業で単年度にたくさんのお金が必要な場合に、長期にわたり返済することを約束して借り入れる借金のことで、その返済が一会計年度を越えるものをいいます。

これにより、現在住んでいる市民だけが費用を負担するのではなく、将来、便益を受けることとなる後世代の市民にも費用を負担していただくことで負担の公平が図られています。

令和2年度における地方債現在高は、190億1,318万9千円となっており、前年度189億3,442万4千円と比べ7,876万5千円増加しています。

目的別にみる地方債現在高の推移は、第8図のとおりです。

第8図 地方債現在高の推移

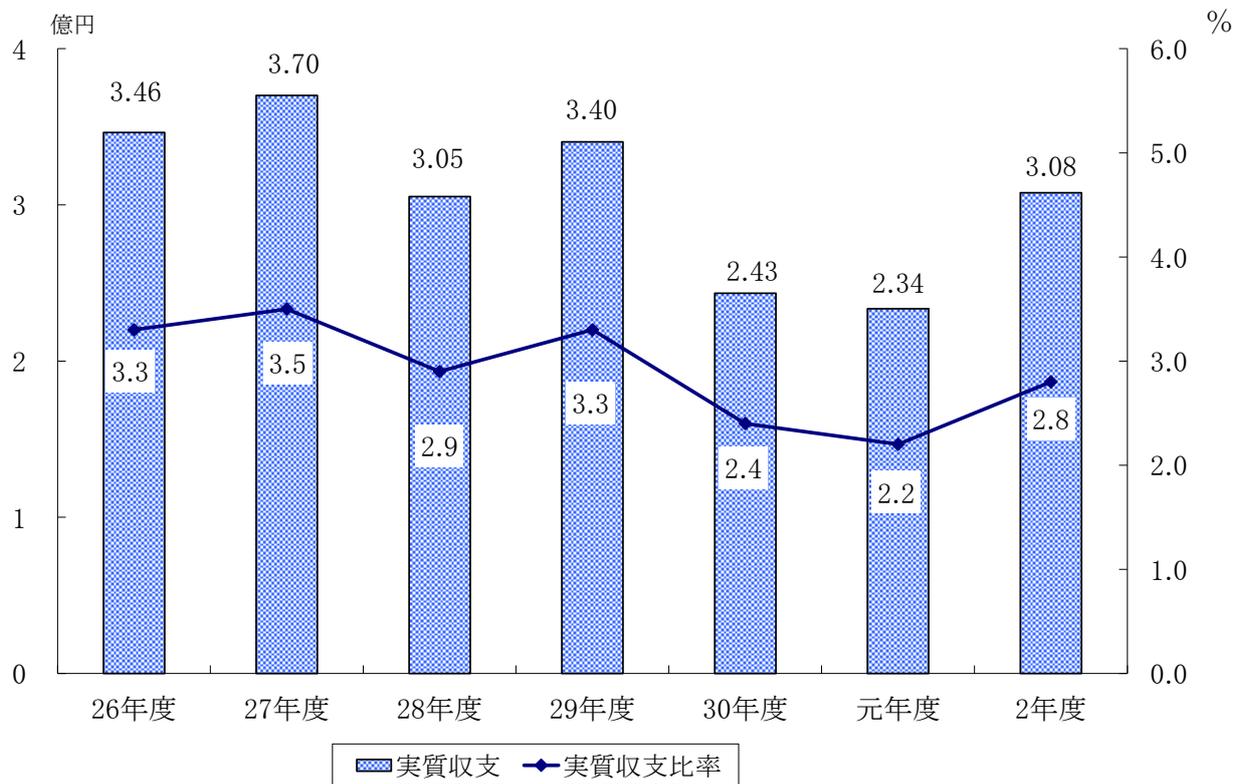


(5) 実質収支比率(財政運営の健全度を示す指標)

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、標準財政規模の3～5%が適当とされています。

実質収支比率の推移は第9図のとおりです。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

第9図 実質収支比率の推移



* 一般会計のほか、特別会計や公営企業会計も含めた健全化判断比率等指標については、市ホームページ内「鹿角市の財政 (https://www.city.kazuno.akita.jp/shisei_machizukuri/zaisei_tokei/1/index.html)」において詳しく説明しています。

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧(令和2年度決算)

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)

373,584 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

4,282,589 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の市町村 交付金)	その他	
社会福祉	障害者自立支援給付事業	894,316	670,737			31,133	192,446
	障害児施設給付事業	27,367	20,519			953	5,895
	地域生活支援事業	39,211	9,517			4,134	25,560
	老人保護措置費	94,556			18,256	10,625	65,675
	認可保育園費	919,302	202,689		140,773	80,185	495,655
	認定こども園費	211,392	5,653			28,649	177,090
	放課後児童健全育成事業	86,369	49,186		12,000	3,507	21,676
	小計	2,272,513	958,301		171,029	159,186	983,997
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	322,761	137,933			25,737	159,091
	介護保険事業特別会計繰出金	752,671	44,847			98,563	609,261
	後期高齢者医療費	394,849			6,482	54,079	334,288
	後期高齢者医療特別会計繰出金	131,029	93,061			5,287	32,681
	小計	1,601,310	275,841		6,482	183,666	1,135,321
保健衛生	福祉医療給付事業	192,750	91,690		4,133	13,497	83,430
	あんしん医療推進事業	34,482	233		21,345	1,797	11,107
	医師確保対策事業	62,396		48,100	3,008	1,572	9,716
	母子保健包括支援事業	20,228	3,457		9,054	1,075	6,642
	がん検診推進事業	19,566	343		4,216	2,090	12,917
	健康増進事業検診等事業	4,712	748		1,120	396	2,448
	予防接種事業	74,632	629			10,305	63,698
	小計	408,766	97,100	48,100	42,876	30,732	189,958
合計	4,282,589	1,331,242	48,100	220,387	373,584	2,309,276	

※本資料は、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)により、増収となる地方消費税交付金の使途を明確にするために作成したものです。

※引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されております。